



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101
 問合せ先責任者 (役職名) 門担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	90,015	6.1	697	98.3	917	59.6	552	92.5
27年3月期第2四半期	84,806	4.1	351	42.2	574	23.2	286	11.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 646百万円 (67.9%) 27年3月期第2四半期 384百万円 (22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.96	—
27年3月期第2四半期	12.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,515	19,152	44.4
27年3月期	39,599	18,679	46.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,860百万円 27年3月期 18,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	3.00			
28年3月期(予想)			—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.9	1,340	18.2	1,700	9.3	850	37.8	36.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	23,121,000株	27年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	69,857株	27年3月期	69,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	23,051,185株	27年3月期2Q	23,054,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が継続するなど、景気は回復基調で推移いたしました。食品流通業界におきましては、輸入原材料価格の上昇等に伴う商品の値上げや、人手・車両不足によるコスト上昇懸念、業態・業種の垣根を越えた競争激化など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、メーカー型卸機能の実装を進め、より高い付加価値を生み出すバリューチェーンの構築を目指すなど、様々な戦略課題に取り組んでおります。

具体的な施策としまして、7月に創立65周年記念総合展示会を開催し、当社グループの様々な機能や開発商品等を幅広く提案することで、新たな需要創造と顧客開拓を進めました。また、戦略課題の具現化に向けた取り組みを一層加速させることを目的に、千葉県銚子市の水産品加工業者であります信田缶詰株式会社を8月に連結子会社化いたしました。

コスト競争力の強化に向けましては、受発注や構内物流業務の生産性向上を図ることでコスト削減に努めるなど、収益力の向上に継続して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、900億15百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億97百万円（前年同期比98.3%増）、経常利益9億17百万円（同59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円（同92.5%増）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 612億59百万円（前年同期比4.3%増）
営業利益 4億17百万円（前年同期比182.0%増）

売上高につきましては、商品の調達力強化と付加価値向上に向けた、生鮮魚のフルアソート調達と和日配・洋日配の新たなオリジナル商品の開発推進や、フードサービス事業における業務用チャンネルへの販売拡大等により、前年同期に対して25億52百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、コスト削減への取り組みを継続的に推進したことから、前年同期に対して2億69百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 133億22百万円（前年同期比7.8%増）
営業利益 44百万円（前年同期は17百万円の営業損失）

売上高につきましては、売上高につきましては、長野県を中心とする基盤商圏の主要顧客との取り組み強化による販売シェアの拡大と、県外エリアへのオリジナル開発商品を基軸とした販売の拡大等により、前年同期に対して9億66百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、業務改善の推進により販管費等の削減を図ったことから、前年同期に対して62百万円の増益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 148億32百万円（前年同期比10.0%増）
営業利益 2億1百万円（前年同期比5.8%増）

売上高につきましては、食肉相場が前年を上回る水準で推移したものの、畜産品の需要が堅調だったことに加え、商品調達機能と畜種別インテグレーションによる商品力を活かし、新規顧客の開拓と基盤商圏の深耕化を進めたことから、前年同期に対して13億53百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、業務の効率化に継続して取り組んだことにより、前年同期に対して10百万円の増益となりました。

<その他(小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業)>

売上高 6億1百万円(前年同期比127.6%増)

営業利益 33百万円(前年同期比8.2%増)

子会社でありますA E S(株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象とした商品政策の統一化や受発注システムの導入等を、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、それぞれグループ内の各事業と連携しながら推進しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は425億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億16百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が3億76百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が17億84百万円、商品及び製品が6億4百万円増加したことによります。

負債は233億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億42百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が21億5百万円増加したことによります。

純資産合計は191億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億73百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.5%から44.4%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は46億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億86百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億84百万円となりました(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は21百万円)。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億17百万円、減価償却費が2億85百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が1億94百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3億9百万円となりました(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は6億44百万円)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が64百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億61百万円となりました(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は2億12百万円)。これは主に、リース債務の返済による支出が88百万円、配当金の支払額が1億61百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において今後の景況や商品相場の動向等が不透明であることから、平成27年5月8日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、信田缶詰株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111	4,735
受取手形及び売掛金	13,357	15,141
商品及び製品	3,062	3,667
仕掛品	11	7
原材料及び貯蔵品	83	134
その他	2,475	2,573
貸倒引当金	△104	△106
流動資産合計	23,997	26,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,249	3,309
土地	7,417	7,849
その他(純額)	794	862
有形固定資産合計	11,461	12,020
無形固定資産		
のれん	87	216
その他	130	155
無形固定資産合計	218	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,631
その他	1,653	1,582
貸倒引当金	△255	△243
投資その他の資産合計	3,921	3,970
固定資産合計	15,601	16,362
資産合計	39,599	42,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,985	16,091
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	519	335
賞与引当金	529	501
その他	2,470	2,639
流動負債合計	19,005	21,068
固定負債		
役員退職慰労引当金	248	249
債務保証損失引当金	84	84
退職給付に係る負債	825	805
資産除去債務	82	83
その他	674	1,073
固定負債合計	1,915	2,294
負債合計	20,920	23,363

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,919	11,310
自己株式	△56	△56
株主資本合計	17,963	18,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	639
退職給付に係る調整累計額	△140	△133
その他の包括利益累計額合計	433	506
非支配株主持分	281	292
純資産合計	18,679	19,152
負債純資産合計	39,599	42,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	84,806	90,015
売上原価	76,758	81,429
売上総利益	8,047	8,585
販売費及び一般管理費	7,696	7,888
営業利益	351	697
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	38	42
受取賃貸料	98	98
その他	98	90
営業外収益合計	237	234
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	7	3
その他	2	6
営業外費用合計	14	14
経常利益	574	917
税金等調整前四半期純利益	574	917
法人税、住民税及び事業税	275	311
法人税等調整額	△11	32
法人税等合計	263	343
四半期純利益	311	573
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	552

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	311	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	66
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	73	72
四半期包括利益	384	646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	624
非支配株主に係る四半期包括利益	24	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574	917
減価償却費	288	285
のれん償却額	21	21
固定資産除却損	7	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△9
受取利息及び受取配当金	△41	△45
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,089	△1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△990	△524
仕入債務の増減額(△は減少)	995	2,033
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43	△120
その他の負債の増減額(△は減少)	230	△146
その他	7	5
小計	141	650
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△210	△505
法人税等の還付額	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△196
無形固定資産の取得による支出	△7	△41
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64
貸付金の回収による収入	18	18
定期預金の預入による支出	△36	△34
定期預金の払戻による収入	24	24
金銭の信託の取得による支出	△500	—
その他	△22	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△86	△88
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△115	△161
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△878	△386
現金及び現金同等物の期首残高	4,310	5,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	4,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,706	12,356	13,479	84,542	264	84,806	—	84,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	1,672	1,673	△1,673	—
計	58,706	12,357	13,479	84,543	1,936	86,480	△1,673	84,806
セグメント利益又は 損失(△)	148	△17	190	320	31	351	—	351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,259	13,322	14,832	89,414	601	90,015	—	90,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	1,960	1,961	△1,961	—
計	61,259	13,323	14,832	89,415	2,561	91,977	△1,961	90,015
セグメント利益	417	44	201	663	33	697	—	697

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。